

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,387,318	固定負債	6,549,469
有形固定資産	112,215,583	地方債	6,001,272
事業用資産	98,532,159	長期未払金	13,754
土地	84,940,198	退職手当引当金	534,443
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	-
建物	17,282,164	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,546,135	流動負債	811,514
工作物	1,428,876	1年内償還予定地方債	747,545
工作物減価償却累計額	△ 755,119	未払金	17,918
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45,225
航空機	-	預り金	826
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,360,983
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,380	固定資産等形成分	114,325,421
インフラ資産	13,633,474	余剰分(不足分)	△ 7,258,531
土地	7,786,513		
建物	131,059		
建物減価償却累計額	△ 117,995		
工作物	16,267,150		
工作物減価償却累計額	△ 10,479,478		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,225		
物品	532,487		
物品減価償却累計額	△ 482,537		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,171,735		
投資及び出資金	34,213		
有価証券	3,714		
出資金	30,499		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,340		
長期貸付金	21,360		
基金	971,822		
減債基金	365,075		
その他	606,747		
その他	130,253		
徴収不能引当金	△ 1,253		
流動資産	1,040,555		
現金預金	54,889		
未収金	5,072		
短期貸付金	45,511		
基金	892,592		
財政調整基金	892,592		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	42,893		
徴収不能引当金	△ 402		
資産合計	114,427,873	純資産合計	107,066,890
		負債及び純資産合計	114,427,873

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,286,604
業務費用	2,742,872
人件費	870,327
職員給与費	660,641
賞与等引当金繰入額	45,225
退職手当引当金繰入額	40,401
その他	124,061
物件費等	1,825,378
物件費	975,971
維持補修費	31,916
減価償却費	817,491
その他	-
その他の業務費用	47,167
支払利息	30,856
徴収不能引当金繰入額	1,654
その他	14,657
移転費用	1,543,732
補助金等	966,419
社会保障給付	258,275
他会計への繰出金	316,323
その他	2,715
経常収益	290,850
使用料及び手数料	137,109
その他	153,741
純経常行政コスト	3,995,754
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,411
資産売却益	16,411
その他	-
純行政コスト	3,979,342

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	106,732,659	114,309,075	△ 7,576,416
純行政コスト(△)	△ 3,979,342		△ 3,979,342
財源	4,313,574		4,313,574
税収等	3,581,889		3,581,889
国県等補助金	731,685		731,685
本年度差額	334,231		334,231
固定資産等の変動(内部変動)		16,346	△ 16,346
有形固定資産等の増加		390,040	△ 390,040
有形固定資産等の減少		△ 817,491	817,491
貸付金・基金等の増加		526,240	△ 526,240
貸付金・基金等の減少		△ 82,443	82,443
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	334,231	16,346	317,885
本年度末純資産残高	107,066,890	114,325,421	△ 7,258,531

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,433,124
業務費用支出	1,889,393
人件費支出	836,770
物件費等支出	1,007,887
支払利息支出	30,856
その他の支出	13,880
移転費用支出	1,543,732
補助金等支出	966,419
社会保障給付支出	258,275
他会計への繰出支出	316,323
その他の支出	2,715
業務収入	4,449,746
税収等収入	3,579,560
国県等補助金収入	580,929
使用料及び手数料収入	137,042
その他の収入	152,215
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,016,621
【投資活動収支】	
投資活動支出	937,300
公共施設等整備費支出	412,350
基金積立金支出	479,950
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45,000
その他の支出	-
投資活動収入	249,296
国県等補助金収入	150,756
基金取崩収入	36,500
貸付金元金回収収入	45,629
資産売却収入	16,411
その他の収入	-
投資活動収支	△ 688,003
【財務活動収支】	
財務活動支出	749,411
地方債償還支出	749,411
その他の支出	-
財務活動収入	337,107
地方債発行収入	337,107
その他の収入	-
財務活動収支	△ 412,304
本年度資金収支額	△ 83,686
前年度末資金残高	137,749
本年度末資金残高	54,063
前年度末歳計外現金残高	953
本年度歳計外現金増減額	△ 127
本年度末歳計外現金残高	826
本年度末現金預金残高	54,889

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	4,286,604		
業務費用	2,742,872		
人件費	870,327		
職員給与費	660,641		
賞与等引当金繰入額	45,225		
退職手当引当金繰入額	40,401		
その他	124,061		
物件費等	1,825,378		
物件費	975,971		
維持補修費	31,916		
減価償却費	817,491		
その他	-		
その他の業務費用	47,167		
支払利息	30,856		
徴収不能引当金繰入額	1,654		
その他	14,657		
移転費用	1,543,732		
補助金等	966,419		
社会保障給付	258,275		
他会計への繰出金	316,323		
その他	2,715		
経常収益	290,850		
使用料及び手数料	137,109		
その他	153,741		
純経常行政コスト	△ 3,995,754		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	16,411		
資産売却益	16,411		
その他	-		
純行政コスト	△ 3,979,342		
財源	4,313,574		4,313,574
税収等	3,581,889		3,581,889
国県等補助金	731,685		731,685
本年度差額	334,231		334,231
固定資産等の変動(内部変動)		16,346	△ 16,346
有形固定資産等の増加		390,040	△ 390,040
有形固定資産等の減少		△ 817,491	817,491
貸付金・基金等の増加		526,240	△ 526,240
貸付金・基金等の減少		△ 82,443	82,443
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	334,231	16,346	317,885
前年度末純資産残高	106,732,659	△ 7,576,416	△ 7,576,416
本年度末純資産残高	107,066,890	114,325,421	△ 7,258,531

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10年～60年
工作物	8年～60年
物 品	3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつていません。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額

が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 11.1%

将来負担比率 16.9%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 164 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 235,422 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 4 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

- ② 減債基金に係る積立不足額 なし

- ③ 基金借入金（繰替運用） なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,933,036 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 3,150,538 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 625,022 千円

将来負担額 8,225,427 千円

充当可能基金額 2,042,123 千円

特定財源見込額 821,733 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 4,933,036 千円

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 802,923 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（歳入の内、繰越金を除く）	5,173,898 千円	5,119,835 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 千円	- 千円
繰越金に伴う差額	△137,749 千円	- 千円
資金収支計算書	5,036,149 千円	5,119,835 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,016,621 千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	150,756 千円
未収債権額の増減	336 千円
投資その他の資産の増減	1,289 千円
その他流動資産の増減	235 千円
減価償却費	△817,490 千円
賞与等引当金の増減	6,843 千円
退職手当引当金の増減	△40,401 千円
徴収不能引当金の増減	△295 千円
資産売却益	16,411 千円
その他	△76 千円
純資産変動計算書の本年度差額	334,231 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,200,000 千円
一時借入金に係る利子額	48 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

以上

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,690,070	180,092	36,749	109,833,413	11,301,254	492,393	98,532,159
土地	84,940,198	-	-	84,940,198	-	-	84,940,198
立木竹	6,164,795	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	17,156,201	162,712	36,749	17,282,164	10,546,135	383,241	6,736,029
工作物	1,428,876	-	-	1,428,876	755,119	109,152	673,757
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	17,380	-	17,380	-	-	17,380
インフラ資産	24,032,653	204,179	5,885	24,230,947	10,597,473	309,995	13,633,474
土地	7,786,513	-	-	7,786,513	-	-	7,786,513
建物	131,059	-	-	131,059	117,995	1,192	13,064
工作物	16,086,869	180,281	-	16,267,150	10,479,478	308,804	5,787,671
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,212	23,899	5,885	46,225	-	-	46,225
物品	520,834	11,653	-	532,487	482,537	15,102	49,950
合計	134,243,556	395,925	42,634	134,596,847	22,381,265	817,491	112,215,583

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,761,076	3,894,485	869,210	1,377,143	84,596,923	34,769	998,553	98,532,159
土地	4,446,418	1,174,555	181,190	898,586	77,680,668	17,976	540,804	84,940,198
立木竹	-	-	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	2,258,261	2,323,165	688,020	478,557	513,906	16,371	457,749	6,736,029
工作物	39,017	396,765	0	0	237,553	422	-	673,757
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,380	-	-	-	-	-	-	17,380
インフラ資産	6,797,110	85,824	0	61,170	6,688,281	-	1,089	13,633,474
土地	1,290,742	85,824	-	-	6,408,857	-	1,089	7,786,513
建物	4,259	0	0	0	8,805	-	-	13,064
工作物	5,464,711	-	-	61,170	261,790	-	-	5,787,671
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,397	-	-	-	8,829	-	-	46,225
物品	13,160	4,969	3,869	2,334	21,167	3,061	1,388	49,950
合計	13,571,346	3,985,278	873,080	1,440,647	91,306,371	37,830	1,001,031	112,215,583

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				-					
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東邦オリビン工業㈱	2,000	1,908,734	639,175	1,269,559	100,000	0	25,391	-	2,000	2,000
榊ドーコン	14	20,520,749	9,748,830	10,771,919	60,000	0	2,424	-	14	14
北海道畜産公社	1,200	10,560,216	4,931,855	5,628,361	4,798	0	1,407,785	-	1,200	1,200
ホッカイドウ競馬振興㈱	500	247,019	96,389	150,630	30,000	0	2,510	-	500	500
北海道市町村職員福祉協会	1,000	10,842,533	9,916,269	926,264	-			-	1,000	1,000
ひだか南森林組合	5,287	502,248	326,812	175,436	-			-	5,287	5,287
北海道漁業信用基金協会	6,100			-	-			-	6,100	6,100
北海道農業信用基金協会	450	470,582,983	440,483,394	30,099,589	-			-	450	450
北海道私学振興基金協会	75	5,797,374	1,724,362	4,073,012	-			-	75	75
北海道軽種馬振興公社	120	4,737,260	762,089	3,975,171	-			-	120	120
地方公共団体金融機構	900	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	-			-	900	900
北海道信用保証協会	470	1,785,695,357	1,785,695,357	-	-			-	470	470
町北海道学校保健会	187	209,071	-	209,071	-			-	187	187
町北海道地域医療振興財団	360	288,815	9,959	278,856	-			-	360	360
町北海道健康づくり財団	2,520	4,473,471	159,882	4,313,589	-			-	2,520	2,520
町はまなす財団	200	1,931,995	11,658	1,920,338	-			-	200	200
町北海道暴力追放センター	600	1,639,426	2,359	1,637,067	-			-	600	600
町砂防フロンティア整備推進機構	30	2,546,091	598,561	1,947,529	-			-	30	30
北海道栽培漁業振興公社	12,000	7,036,916	784,504	6,252,412	-			-	12,000	12,000
町アイヌ文化振興研究推進機構	200	2,206,848	1,897,932	308,916	-			-	200	200
合計	34,213	27,166,592,105	26,724,550,386	442,041,719	194,798	0	77,636,223	-	34,213	34,213

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
財政調整基金	892,592				892,592	892,592
減債基金	365,075				365,075	365,075
みんなのアポイ基金	7,116				7,116	7,116
社会福祉及び教育基金	84,909				84,909	84,909
地域活性化対策基金	42,075				42,075	42,075
健やかチャイルド基金	128,683				128,683	128,683
公営住宅等建設準備基金	44,478				44,478	44,478
アポイ岳ジオパーク推進 基金	1,923				1,923	1,923
ふるさと水と土保全基金	1,137				1,137	1,137
図書購入等基金	-				-	-
ふるさと様似応援基金	204,907				204,907	204,907
森林環境譲与税	13,569				13,569	13,569
JR北海道まちづくり基金	77,950				77,950	77,950
合計	1,864,414	-	-	-	1,864,414	1,864,414

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
労働金庫貸付金	-	-	10,000	-	10,000
中小企業特別融資	-	-	20,000	-	20,000
中小企業振興資金	-	-	10,000	-	10,000
商店街振興資金	-	-	5,000	-	5,000
ウタリ住宅貸付金	14,860	-	511	-	15,371
看護師等就学資金貸付金	6,500	-	-	-	6,500
合計	21,360	-	45,511	-	66,871

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,479	213
固定資産税	8,961	957
軽自動車税	100	19
その他の未収金		
土地建物貸付料	1,667	-
道路使用料	-	-
河川使用料	47	-
住宅使用料	2,086	63
小計	15,340	1,253
合計	15,340	1,253

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,687	223
固定資産税	1,100	117
軽自動車税	154	29
その他の未収金		
土地建物貸付料	-	-
道路使用料	-	-
河川使用料	-	-
住宅使用料	1,055	32
貸付金(収入未済分)	76	-
小計	5,072	402
合計	5,072	402

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	61,375	7,382	34,002		27,374				
公営住宅建設	821,733	58,233	660,215		161,518				
災害復旧	190,858	32,595	190,858						
教育・福祉施設	493,739	24,820	481,036		12,702				
一般単独事業	1,238,911	88,532		184,137	1,031,840				22,934
その他	1,628,267	303,008	1,625,934	2,334					
【特別分】									
臨時財政対策債	1,590,567	171,434	1,416,375	144,181	30,012				
減税補てん債	5,189	1,831	5,189						
退職手当債	-								
その他	718,178	59,709	373,727	205,514	138,937				
合計	6,748,817	747,545	4,787,336	536,166	1,402,382	-	-	-	22,934

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,748,817	6,484,208	217,996	30,244	8,600	7,769	-	-	0

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,748,817	747,545	735,196	615,796	586,711	546,814	1,886,900	971,810	580,554	77,491

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	1,083	1,253	1,083	-	1,253
流動資産					
徴収不能引当金	276	402	276	-	402
固定負債					
退職手当引当金	494,042	40,401	-	-	534,443
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	52,068	45,225	52,068	-	45,225
合計	547,469	87,280	53,427	-	581,322

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	日高東部消防組合負担金	日高東部消防組合	185,344	
	様似町高度無線環境整備推進事業	東日本電信電話株式会社	100,128	
	地域応援券発行事業補助金	対象者	80,802	
	廃棄物処理事業負担金	様似町衛生協会	69,267	
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	対象者	53,300	
	北海道後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	50,475	
	日高東部衛生組合負担金	日高東部衛生組合	48,310	
	子育て世帯臨時特別給付金	対象者	46,200	
	水道事業会計負担金	水道事業会計	38,437	
	赤潮対策緊急支援事業	対象者	31,867	
	様似町社会福祉協議会補助金	様似町社会福祉協議会	22,369	
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	対象者	19,896	
	様似町救急医療補助金	三和医院	19,611	
	ごみ処理広域化負担金	えりも町	17,466	
	農業次世代人材投資資金事業補助金	対象者	15,557	
	漁業担い手支援事業補助金	対象者	11,857	
	地域振興作物等奨励事業補助金	ひだか東農業協同組合	9,234	
	商工業活性化事業一般補助金	様似町商工会	8,200	
	宿泊・飲食関連事業継続支援金交付事業補助金	対象者	7,622	
	社会福祉法人様似福祉会補助金(協力医療機関分)	社会福祉法人 様似福祉会	6,000	
	住宅新築リフォーム等支援補助金	対象者	5,965	
	街路灯電気料補助金	対象者	5,246	
	その他	対象者	113,267	
		計		966,419
合計			966,419	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	457,315	
		地方譲与税	55,477	
		利子割交付金	278	
		配当割交付金	1,421	
		株式等譲渡所得割交付金	1,726	
		法人事業税交付金	6,324	
		地方消費税交付金	109,895	
		環境性能割交付金	3,189	
		地方特例交付金	5,959	
		地方交付税	2,673,625	
		交通安全対策特別交付金	519	
		分担金及び負担金	25,727	
		小計	3,581,889	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	64,961
			道支出金	85,795
			計	150,756
		経常的補助金	国庫支出金	404,443
			道支出金	176,486
			計	580,929
		小計	731,685	
合計	4,313,574			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,979,342	1,196,265	141,807	2,423,461	217,810
有形固定資産等の増加	390,040	150,756	195,300	43,983	-
貸付金・基金等の増加	526,240	-	-	524,950	1,290
その他	-	-	-	-	-
合計	4,895,622	1,347,021	337,107	2,992,394	219,099

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	54,063
合計	54,063